みえDXセンターセミナー及びワークショップ運営業務委託 仕様書

1 事業目的

三重県では、県内外のDX（デジタルトランスフォーメーション）をけん引する専門家や企業と連携し、県民・県内事業者・行政機関（市町・県）のDX推進を支援する「みえDXセンター」を運営しています。

これまで、センターではDXへの意識啓発を図るため、セミナー開催、DX事例紹介動画や事例集の活用などを通じてDXへの第一歩を支援してきました。昨年度からは、デジタルに苦手意識を持つ方を対象にワークショップも開催し、DXへの関心を高める取組を行っています。

しかし、DXに対する関心の高まりはあるものの、その意義や効果、具体的な導入方法に対する理解不足等から、事業所・団体の多くではDXが進んでいない状況にあり、県民のDXに対する意識も依然として高いとは言えません。そこで、今年度は、参加者の課題解決に直結するテーマを設定し、受講のメリットを明確化することで参加意欲を引き出すセミナーとワークショップを開催します。参加者の一人ひとりが課題を明確にし、具体的な解決策を学ぶことで、DXを進める第一歩を踏み出せるよう支援することを目的とします。

2 業務名

みえDXセンターセミナー及びワークショップ運営業務委託

3 履行期間

契約日から令和8年3月19日（木）

4 業務概要

（1）セミナーの運営

本事業の目的を達成できるよう、対象者を明確にしたうえで、セミナーの企画・提案及び運営をしてください。

（ア）開催方法及び回数

対面開催（三重県内）を基本とし、3回以上実施してください。

ただし、参加できなかった方向けに、セミナー部分のアーカイブ配信を一定期間行うこととし、配信方法は県と協議のうえ、決定することとします。

また、セミナー開催時期は提案をもとに県と協議のうえ決定し、会場（三重県内）については、県と協議のうえ、受託者で用意してください。

（イ）講師、テーマ及び時間

セミナーは質疑応答を含めて1回あたり1時間～1時間半程度を想定しています。

開催するセミナーの内、2回以上、講師やテーマ等は後述「（2）ワークショップの実施」と関係する内容とし、1回以上、一般的なデジタルに係る最新情報等に関係する内容として実施してください。

提案をもとに県と協議のうえ決定することとします。

また、講師との打ち合わせは受託者と県の双方が連携し行うこととします。

なお、セミナー講師に係る費用一切は委託費に含みます。

※上記構成は想定ですので、本事業目的を達成するためにより効果のある案を、積極的に提案してください。

※(2)のワークショップを行わない場合は、1時間30分程度とすることを想定しています。同日に複数のセミナーを行うことも支障ありません。

(ウ) 参加費

無料とします。

(エ) 参加規模

30名程度以上／1回とします。

(オ) アーカイブ配信

セミナーの録画、編集等、アーカイブ配信に係る業務については受託者にて行うこととし、その業務に係る費用一切は委託費に含みます。

(カ) その他

資料の配布が可能な場合は、受託者において参加者に配布してください。

(2) ワークショップの運営

本事業の目的を達成できるよう、対象者を明確にしたうえで、ワークショップの企画・提案及び運営をしてください。

(ア) 開催方法及び回数

2回以上、上記4(1)に基づいて実施するセミナーに引き続いて実施してください。

(イ) ファシリテーター、テーマ及び時間

ワークショップは質疑応答を含め1回あたり1時間30分程度を想定しています。テーマは「上記4(1)」と関係するものとし、最適なファシリテーターを選定してください。提案をもとに県と協議のうえ決定することとします。

受託者は県と連携のうえ、ワークショップ全体の企画・運営を実施してください。

なお、ワークショップのファシリテーターに係る費用一切は委託費に含みます。

(対象およびテーマの一例)

(a) 対象：これからデジタル化、DXに取り組もうとする経営者

テーマ：デジタルマーケティング

内容：収益増が期待できるデジタルツールの導入を例に、その必要性や導入の意義、現状の課題整理、留意すべきポイントなどについて、実際に計画書等の作成をしながら学ぶ。

(b) 対象：デジタル導入に対する抵抗感を持たれている方

テーマ：商品の情報発信などの仕事を楽にするデジタルツール

内容：デジタルツールやアプリを活用することで、仕事が楽になることを実際に体感する。

※上記はあくまでも一例です。本事業の目的を達成できるよう提案してください。

(ウ) 参加費

無料とします。

(エ) 参加規模

対面開催とし、各回 20 名程度を想定していますが、応募状況や会場に応じて柔軟に対応することとします。

また、参加人数に応じてファシリテーターの他に参加者の補助をするアシスタントを配置し、参加者へのサポートが適切に行き渡る体制で実施してください。

なお、アシスタントに係る費用一切は委託費に含まれます。

(3) アンケートの実施及び収集・分析

受託者は各セミナー及びワークショップ毎に参加者へアンケートを実施し、内容を分析したうえで結果を取りまとめ、セミナー・ワークショップの実施日から起算して 10 日（土日祝を除く）以内に県へ提出してください。

なお、アンケート項目等は、県と協議のうえ決定することとします。

(4) 事業の周知・啓発（チラシの作成・発送）

想定している対象者に対し、セミナー・ワークショップの内容を分かりやすく伝えるチラシを作成し、チラシを発送するほか、周知・広報等、効果的な集客を提案・実施してください。

(5) その他セミナー及びワークショップの開催に伴い派生する業務

会場設営・撤去、受付、教材の印刷及び配布、参加者への案内等の他、セミナー及びワークショップを運営するうえで必要な機器や消耗品等の備品の手配については受託事業者が実施することとし、その費用一切は委託費に含まれます。

5 委託費及び支払条件等

(1) 委託費は、委託業務が完了し、履行確認が行われた後に支払うものとします。

(2) 受託者が、委託契約の内容又はこれに付した条件に違反した場合は、契約の一部又は全部を解除し、委託費の支払い停止若しくはすでに支払った委託費の額の一部又は全部を県に返還するものとします。また、上記により契約を解除した場合には、損害賠償又は違約金を求める場合があります。

6 業務全般にかかる共通要件

(1) 受託者は、本業務を確実に遂行する履行体制（支援体制を含む。）を確保してください。

(2) 作業及び障害対応について十分な知識を有するものが責任ある立場で業務にあたってください。

(3) 作業に従事する者は、県と十分な協力が図れる体制としてください。

(4) 受託者は契約締結後、県と協議のうえ、実施内容、業務スケジュール、業務実施体制を含めた業務計画書を作成し、提出してください。

- (5) 業務の遂行にあたり、業務計画書の内容に変更が必要となる場合、県と協議し、承認を得ることとします。
- (6) 必要に応じて適宜打合せを実施し、報告及び作業内容の説明・協議を行うこととします。

7 納品物件

以下の納品物を令和8年3月19日（木）までに提出してください。

納品方法は電子媒体とします。

なお、電子媒体のファイル形式については、県と協議のうえ決定することとします。

- (1) 事業実施結果記録
- (2) 事業実施風景写真
- (3) 参加者アンケート結果分析
- (4) その他、県が指示するもの

8 その他業務実施上の条件

(1) 障がいを理由とする差別の解消の推進

受託者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律を遵守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に準じ適切に対応するものとする。

(2) その他関係法令の順守

受託者は、その他関係法令を順守すること。

(3) 業務の一括再委託の禁止

契約にあたり、原則として再委託は認めません。ただし、契約業務の一部を委託する場合について、三重県の承諾を得た場合はこの限りではありません。

(4) 個人情報の保護

受託者が本事業を行うにあたって個人情報を取り扱う場合には、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」に基づき、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止、その他個人情報の保護に努めること。

(5) 守秘義務

受託者は、本業務を行うにあたり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、または自己の利益のために利用することはできない。また、委託業務終了後も同様とする。

(6) 成果品の所有権及び著作権

本業務により発生した成果品の所有権は、引き渡し完了したときに三重県に移転することとする。

また、成果品のうち新規に発生した著作物にかかる全ての著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利で、第27条及び第28条に定める権利を含む。以下「著作権」という。）及び成果品のうち委託者又は受託者が受託業務の従前から著作権を有する著作物の翻案等により発生した二次的著作物の著作権は、成果品の引き渡し完了したときをもって三重県に譲渡されるものとする。なお、受託者は著作権を譲渡した著作物に関して、著作者人格権を行使しないものとする。

9 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとする。

10 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

(1) 受注者が契約の履行にあたって「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。

①断固として不当介入を拒否すること。

②警察に通報するとともに、捜査上必要な協力をすること。

③発注所属に報告すること。

④契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、契約事務担当所属と協議を行うこと。

(2) 受注者が(1)②又は③の義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

11 その他留意事項

(1) この仕様書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、県と協議のうえ決定することとします。

(2) 必要に応じて適宜打合せを実施して校正等をするるとともに、報告及び作業内容の説明・協議を行うこととします。

12 情報セキュリティに関する措置情報セキュリティに関する措置

(1) 受託者は参加者にメールで資料等を送付する際には、BCCをCCで送信してしまう等により、メールアドレスの漏えいが起こらないように十分に注意してください。

(2) 受託者は業務の履行に関するすべての行政情報について、適切な流出防止対策をとってください。

(3) 行政情報の取り扱いについては、関連法令を遵守するほか、三重県の指示する事項を遵守してください。

(4) 受託者は、電子納品時のみならず、業務に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出してください。

また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）してください。

(5) 業務遂行上において、コンピュータウィルスに感染する等のセキュリティに関連する緊急事態が発生した場合については、対応内容を明確にした資料を、速やかに三重県へ提出してください。